事務事業ID 1425

平成 25 年度 **事務事業マネジメントシート** 平成 25 年 7 月 31 日作成

	事務事業名	求職者資格取得支援事業					□ 実施計画登載事業				□ 合併建設計画登載事業				
政	政策名	0 5 5 豊かな市民生活を実現する産業の振興						事業期間				[科目 項	目 事業		
策体	+左左 <i>口</i>						単年度のみ 会計 款 :								
系		0 1 働						<b>年度繰返</b> (開始 平6	too 左座- \						
	<u> </u> 根拠法令	0:1:					,	(開始 平)	戊22 年度~)	01	05	01	)1   15		
_	部課名	商工港湾	部港灣	弯経済課				間限定複数	年度						
	所 属 係 名	労政係		į	電話 27	-3111		十画期間】 年度	~ 年度						
				F.	内線	113		計画欄の約	ー/交 総投入量を記入						
	務事業の概要 職者の雇用促進を								全体計	画(※	期間限定	複数年	度のみ)		
助	成対象とする講習	は、労働安全	衛生法	に規定する次	ののいずれかの技	<b>と</b> 能講習。			財		国庫支出金 都道府県支出金				
	小型移動式クレー 、(5)足場の組立て								能講   総 事 源	11	b方債				
込	用及び掘削用)運輸	<b>転技能講習、</b>	(8)車両	所系建設機械(角	解体用)運転技能講	構習、(9)車両系建設	没機械(	基礎工事用)	運転技 入 費 訳	7	の他				
	講習 付対象者は、次の	いずれにも該	核当する	方。					量		<u>般財源</u> 計(A)		0		
	市内に住所を有満18歳以上の方		:学由 <i>a</i>	(老を除く)					② 人 正	規職員	従事人数	t			
(3)	公共職業安定所	において求罪	哉申込る	みを行なってい			円 件				務時間 計(B)		0		
	助成対象とする語 市税を滞納してい		かを受	講し、修了した	二万						. вт (В) 		0		
1	現状把握の部	(DO)										•			
(1)	) 事務事業の目	的と指標													
	) 手段(主な活動 「年度実績(前年		- <del>1</del> +:	注 酬 /			(5)	活動指標	(事務事業の活動量を	表す指標)	l	1	単位		
管局	内で技能講習を行ってい	いる事業所に対し	、事業記	<b>兑明とチラシ及び</b> 申			<b>名称</b>						単位		
行	の広報紙への制度周知	記事掲載。市ホ	ームペー	・ジへ掲載。申請書	の受理、補助金の交付	r.	<b>-</b>	事業内容	可知件级			手	業所		
슼	·年度計画(今年	度に計画	してい	る主な活動)	)		7/1								
	成23年度と同様。			OT 6/11/20/	•		ゥ								
								<b>社会</b> 性煙	「/	· 4== /					
2	)対象(誰、何を	対象にして	こいるの	のか) * 人や	自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称				単位				
市	内に住所を有する	る満18歳以_	上の求り	職申込みを行	っている方		カ	管内有効	)	人					
							<del>-</del>								
							+								
	) <b>意図(この事業</b> 成対象とする講習					を増やす	7								
-53	/////		K 111 C.	AN 11 0 CO 3 C	(100)3 17 22 17 102	C-A ( ) 0	7	成果指標	(対象における意図の	産成度を表	長す指標)				
							<del>-</del>		名称				単位		
4	)結果(基本事業	業の意図:_	上位の	)基本事業に	どのように貢献	(するのか)	サ	助成金支統	給件数				件		
就	労しやすくする。						シ								
							$  \cdot  $								
							∖ス								
(2	)総事業費・指権	標等の推移	5	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年	度(目標)	26年度(目標)	27年	度(目標)	20年	度(目標)		
	□ □ 国庫支出	金		単位 千 円	20年及(天祖)	24 中戊 (天根)	254	及(日保)	20 牛皮 (日保)	2/4	及(日保/	204	及(日保/		
	事 都道府県			千 円											
	業内での他			千 円											
投入	一般財源			千 円	759	320		900	900		800		700		
量		業費計(A) 従事人数		千 円 人	759 1	320	900		900	900 80		700			
	件延べ業務時	延べ業務時間			56	22			60		54				
	費 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)			千円千円	224 983	408		268 1,1 <b>68</b>	240 1,140		216 1,016		188 <b>888</b>		
	アーダルコスト(A)+(B)			事業所	3	3		3	1,140		1,010	3	000		
	⑤活動指	標	1												
			ウ												
	<b>⊘</b> ₩₩₩	<del>l</del> æ	カー	人	3523	1781		1750	1700		1650	)	1600		
	⑥対象指	氘	キ ク												
			サ	件	56	25		30	30		30	)	30		
	⑦成果指	標	シ												

事務事業ID 事務事業名 求職者資格取得支援事業 1425

# (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

## ①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

全国的な景気低迷が続く中、企業では「即戦力」となる人材を求める傾向が強くなってきており、公共職業安定所でも各種の資格取得を勧めている。

# ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

当市では、産業構造上製造業や建設業に従事する方が多く、就職する際の資格要件となっている場合もある。 また、震災後は、建設業に係る求人の多くに資格要件が付されているため、平成24年度から対象技能講習を拡大した。

平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管した。

# ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

市議会一般質問において、当事業実施を要望されている。また、申請者からは、「資格を取得し、就職できた」「他の資格取得についても助成対象としてほし い」といった声が寄せられている。

## 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 結びついている ⇒【理由】 →
	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	求職者が各種の資格を取得することで、就労しやすくなる。
	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 妥当である ⇒【理由】 ⇒ 公共職業安定所においても資格取得を勧めているところであり、市が関与することは妥当であり、求職者の雇用促
	ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	進につながるものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<ul><li>✓ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>○ 適切である ⇒【理由】 →</li></ul>
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	助成対象としている技能講習の範囲について、今後見直しする余地はある。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<ul><li>✓ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>□ 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒</li></ul>
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	さらなるPR(市広報、しおさい(中小企業特別対策室会議広報誌)への記事掲載、新聞への記事提供等)を図り、 求職者のスキルアップに資するべき。また、補助対象技能講習範囲については、今後の状況を見たい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>▼ 影響有 ⇒【その内容】 →</li></ul>
	響の有無とその内容は?	管内求人状況は依然として厳しい状況であることから、職替えを余儀なくされる求職者及び市内産業振興のためにも引き続き支援する必要がある。今後の求人動向を見ながら、廃止等の検討をしていく必要はある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の 可能性	他に手段がある 🥄 (具体的な手段, 事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との	□ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映  ▼ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 →
	連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?	市実施事業における類似事業がないため、雇用失業情勢が回復するまでは引き続き支援が必要である。  ✓ 他に手段がない ⇒【理由】  ✓
品価	   ⑦ 事業費の削減余地	□
	成果を下げずに事業費を削減できな	1人1年度につき15,000円を上限として助成しているが、指定技能講習のうち2つについては受講料が上限を超え  ており、これを少なくすることは求職者の資格取得意欲に少なからず影響があり、事業目的が達成されないものと考
	の協力など)	える。
	<ul><li>⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</li></ul>	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>⇒【理由】</li><li>□ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>□ 削減余地がない</li><li>⇒【理由】</li><li>□ </li></ul>
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現時点の業務内容は必要最小限である。
公平性	<ul><li>⑨ 受益機会・費用負担の適正 化余地</li></ul>	<ul><li>□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>☑ 公平・公正である ⇒【理由】 →</li></ul>
7性評例	いて不公平ではないか?受益者負担	助成金であるため、受益者負担は発生しない。

事務事業ID	1425	事務事業名	求職者資	資格取得支援	事業					
3 評価結果の約										
(1) 1次評価者と					!) 全体総括(振 震災後ということ	り返り、反省点 ともあり、前年を」		59,000円の助	成を行った	-。平
① 目的妥			見直し余			夏旧復興工事に関 なに加えたが、市				
② 有効性			見直し弁		H - WILL - 1 1 1 2 2	、雇用環境を考慮	10/2001	- 42 4 14 D D D D		
③ 効率性	~	適切 □	見直し余	☆地あり ブ	く一後快的した	-V '0				
④ 公平性	~	適切 🗆	見直し弁	≷地あり						
(3) 次年度の方向	句性(改革改善案	€)・・・複数選択	可(ただ	し、廃止・休止・	現状維持は他と重	重複不可)		革・改善によ		
□ 廃止 □			事業統合		現状維持			改革改善案を実施 ついて該当欄に		
<b> </b>	方改善 ( ☑ 有		効率性改	(善□ 公平	性改善) - <b>— - — - —</b> -	<u>.</u>	(廃止	休止の場合		要)
	<b>生に対する具体的</b> が依然として厳しい		、求職者及	び市内事業所の	)資格に対するニ	ーズに注視す	<b>'</b>		1スト 維持 増2	חל
るとともに、当事	業がどれだけ効果	具があるかについ	ても継続的	に監視していく				向 上	•	
							成果	維	×	:
								低	××	,
								下	^ ^	<u>'</u>
(5) 改革改善を乳	€現する上で解決	やすべき課題と	その解決	策又は特記事	項等					
					/min & \ \V/E	1111 - to to to to to		(ff - f2)		
4 事務事業の	2次評価結果			2次評価者	T	則として施策の主管 湾経済課長	`謀長	(氏 名)		
(1) 1次評価結果		具合								
□ 記述不 □ 一部記	1次評価の記述 足でわかりにくい 述不足のところだ 十分なされている	、 がある	と階で選択	₹)						
□ 客観性 □ 一部に	見性水準(2次評値を欠いており評値 を観性を欠いた。 な評価となってし	曲が偏っている ところがある	(事務事)	業の問題点、誤	<sup>限題が認識されて</sup>	てない)				
(2) 2次評価者と	しての評価結果		(:	3) 評価結果の						
① 目的妥	当性	適切 🗆	見直し弁	≷地あり	補助対象技能記 る。	溝習、効果的なP	R方法等に	こついて検討る	を要すると	思われ
② 有効性		適切 🔽	見直し弁	——— < ・ 地あり 人						
③ 効率性	~	適切 □	見直し余	ーーー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<b>&gt;</b>					
④ 公平性	~	適切 □	見直し余	€地あり						
(4) 次年度の方[	句性(改革改善案	€)・・・複数選択	可(ただ	し、廃止・休止・	現状維持は他と重	重複不可)	(5) 改	革・改善によ	:る期待成	果
(上記方向	休止 □ 目 方改善 ( ☑ 有 生に対する具体的 のニーズと成果の	効性改善口な内容)	事業統合 効率性改	(善 公平			「●」を記入場合に体止 成果	削減 糸 向 上 維	次評価と内容 「O」で記2 は記入不 1スト	が異なる。 (する。 要) 加 )
5 最終評価結		帝車で								
(1) 行政経営推議	E 会議寺での指	<b>尚事</b> 項								